

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352136	山口県	美祿市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.0%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	調理員は、今後採用しない予定。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			85.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	15.6%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	歳入	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										29.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員補給施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和3年度平均導入率
体育館	15	1	6.7%	一部施設は売却してから。現在の体制がコストを含めて悪影響である。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	施設が売却していない施設であり、指定管理者制度導入するメリットがないため。	0		44.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	1施設は、指定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である。1施設は必要のみの施設である。	2		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
福祉施設(ケア、介護等)	0	0			0		90.0%	85.0%
休養施設(保養所、登山の等)	2	2	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1施設については、指定施設の取り方を検討中である。(指定管理者制(指定管理施設))	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者がない施設であり、制度導入のメリットがない。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	35	0	0.0%	今年度から総務の委託・借入れについて委託を開始。入居者の多量な乗入れの委託は考慮しておらず、指定管理者制度の導入のメリットがないため導入していない。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模公園、遊歩等	3	1	33.3%	施設について、車の乗入れを委託していること、施設維持から担当人数が超過していることから、制度導入は考えていない。	0		18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	現状で、図書館事業の配置を含めて、市費が負担であると判断しているため。	3		13.9%	20.2%
博物館(歴史・民俗・自然等)	4	0	0.0%	博物館は歴史文化財等を保管するための学芸員を専任で置く必要があり、導入のメリットが少なく、指定管理者に委嘱する体制が確保できないため。	4		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	現状においては、運営の受け皿となる市民団体等がなく、運営で運営する必要がある。	14		19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の等を含む)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設が他の関係部署と業務を行っており、現在の体制が最適化を考慮する。	1		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	運営の受け皿となる市民団体がなく、運営で運営する必要があるため。	4		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				79.7%	40.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	令和3年4~6月
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
84.4%	85.6%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、仮票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体